

PI-Forum

Vol. 5. Spring, 2011.

発行：非営利特定活動法人 PI-Forum

<http://www.pi-forum.org/>

震災復興と PI-Forum 誌

PI-Forum 理事 松浦正浩
(東京大学公共政策大学院 特任准教授)

東日本大震災により亡くなられた方々に慎んでお悔やみを申し上げますとともに、被災されましたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。

PI-Forum 誌は4月の発行を目指して準備しているさなか、このたびの東日本大震災が発生いたしました。企画内容についても、震災復興を軸に再構成することも考えましたが、各学会、大学・研究機関、公益法人や非営利団体において、現地調査やさまざまな情報共有活動が進められていますので、今回は当初の企画内容で発行することにしました。

編集総括担当としては今後、PI-Forum 誌として震災復興の活動に何らかの形で貢献する必要があると考えています。その意図は、NPO法人としてのPI-Forumの社会的責任を全うすることにとどまらず、震災復興に向けた合意形成に関する多様な言論を統合し、被災者をはじめとするステークホルダーにとって本当に有益なアイデアを顕在化させていく必要性を、4月以降、強く感じているためです。

4月にはいつてから、学会や大学・研究機関により、震災直後の調査団が持ち帰った調査結果の報告会や、震災復興について考える研究集会が多数、開催されています。自然科学の研究者は、今回の地震、津波の痕跡をいち早く確認、解析し、今後の余震対策や将来の防災に向けた基礎的データの提供で社会に貢献して下さるでしょう。社会科学の研究者も、今回の地震にとどまらず、阪神・淡路大震災をはじめとする過去の震災とその復興で得られた教訓などをと、今後の復興のあり方について有益な示唆を提供して下さっています。

問題は、それらの調査研究、情報提供が往々にし

て、学会や部局といったタテワリの構造のなかで行われている点です。今回の震災以降、私自身、東京大学の中でも誰がどのような復興支援の取り組みをしようとしているのか、最近まで情報がほとんど入ってきませんでした。学内では、被災地支援ネットが部局横断的に立ち上がり、学際的な情報共有の基盤が徐々にできつつあります。しかし、学外で誰が何をしているのかは、私には五里霧中です。研究者稼業の私にさえ見えないのですから、社会の人々、特に被災者のみなさんが、誰がどういう知識を持っているのかを網羅的に理解し、比較検討して活用することなど、まずあり得ないのでしょうか。そうこうしているうちに、メディアやソーシャルネットワークに無数のアイデアが氾濫するのでしょうか。

PI-Forum 誌としては、復興現場の合意形成に資する知見の分野横断的とりまとめを今後進めていく必要性を感じています。今号の座談会で扱ったプロセスマネジメントのほか、復興に利用できる法制度・政策、区画整理の合意形成、ファシリテーションの技術、東北地方におけるコミュニケーションの特性、過去の震災復興の経験に基づく知見などを、分野横断的にキュレーションすることが、いまPI-Forum 誌に求められているのではないかと感じています。今後、多様な方々のご協力を得ながら、次号をとりまとめていきたいと思えます。

—目次—

震災復興と PI-Forum 誌 (松浦正浩)	1
合意形成のプロセスマネジメント: 若手実務家・研究者座談会	2
内発的な SR に役立てたい合意形成技術: 地域に欠かせない超セクターのモノサシ (村田元夫)	10
参加型まちづくり及び参加型開発にみるその理念及び技法の同時代性 (吉村輝彦)	13

みんなの気持ちを大切にしたい

PUBLIC HEARTS

○企業理念：みんなの気持ちを大切に作る社会づくり

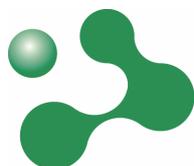
○事業内容：社会的な合意形成支援、参加協働型事業の企画実施、コミュニケーション研修

○お問合せ：〒456-0023 名古屋市熱田区六野一丁目 2-21-2203 （担当：水谷）

tel：052-388-6592 email：info@publichearts.com URL：www.publichearts.com/

社会的な合意形成でお困りの際は、ぜひお気軽にご相談ください。

高知の新事業支援コンサルタント



Model Village

株式会社 Model Village（モデルビレッジ）

〒780-0862 高知県高知市鷹匠町 1 丁目 3-22 よさこいビジネスプラザ 210

TEL & FAX：088-872-2929 <http://model-village.net/>

株式会社三菱総合研究所社会システム研究本部では、国や地方公共団体等の公共政策・施策、個別事業に関する市民への普及啓発やP I活動、合意形成について、最新の手法を活用し、これまでの経験や実績、知見に基づき、積極的に支援しています。

コミュニケーションを通じた 高質な社会システムの構築

MRI 株式会社三菱総合研究所

社会システム研究本部 TEL:03-6705-6015 FAX:03-5157-2141

<http://www.mri.co.jp/index.html>